

プロジェクト№3 移住・定住の更なる促進

施策	取組	区分	事業	内容	担当課	可否	可否の理由	協議結果	短期成果（事業の成果）	中期成果（取組の成果）	長期成果（施策の成果）	
(1) トータルコーディネートを通じた移住・定住促進	移住・定住の促進	拡充	移住・定住推進事業	相談窓口の設置や体験ツアー、婚活イベント等を実施する。	企画財政課	可	移住希望者に「選ばれる」まちとなるためには、適切かつ効果的な情報発信等を継続的に実施することが必要なため。	拡充	移住コーディネーターの配置による移住相談受け入れ体制の整備やシティブロモーションの推進により事業を拡充する。	交流人口が増加し、南房総市への移住を検討する。	移住・定住が促進される。	
		継続	U I J ターンによる起業・就業者創出事業	東京23区等からの移住者で起業や就業する者に支援金を支給する。		可	移住希望者に「選ばれる」まちとなるためには、適切かつ効果的な情報発信等を継続的に実施することが必要なため。	継続	効果的の事業のため、引き続き事業の継続を図る。	南房総市への移住と起業・就業を検討する。		
		継続	地域活力創造・産業高度化事業	シティブロモーション、ブランド化		可	移住希望者に「選ばれる」まちとなるためには、適切かつ効果的な情報発信等を継続的に実施することが必要なため。	継続	効果的の事業のため、引き続き事業の継続を図る。	南房総市への関心が高まる。		
		新規	結婚新生活支援補助金	結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト(家賃、引越費用等)の一部を助成する。		実施	経済的不安の軽減を図ることで結婚を後押しすると共に、結婚を機に市外に流出している若年層を市内に留まらせることを目的に実施する。	結婚後の費用負担が軽減されるため、南房総市への移住・定住を検討する。				
	二地域居住の促進	継続	地域活力創造・産業高度化事業	シティブロモーション、ブランド化	企画財政課	可	取組「移住・定住の促進」に統合。	継続	二地域居住の促進は移住・定住の促進に統合する。	南房総市への関心が高まる。	関係人口が増え、移住・定住が促進される。	
		継続	移住・定住推進事業	ふるさと回帰支援センター等各団体と連携し各種イベント等を実施する。		可	取組「移住・定住の促進」に統合。	継続	関係人口が増える。			
(2) 住まいの環境づくりの支援	環境にやさしい再生可能エネルギーの活用	継続	住宅用設備等脱炭素化促進事業	住宅用省エネ設備等を導入する人に補助金を交付する。	環境保全課	可	市内の住宅における脱炭素化を促進するため。	継続	効果的の事業のため、引き続き事業の継続を図る。	利便性が向上した市内住宅が増加する。	移住・定住が促進される。	
		継続	住宅等木質バイオマス暖房機等設置費等補助金	住宅等への薪ストーブ等の設置費用の一部を補助する。	地域資源再生課	可	森林環境の整備、バイオマス燃料の活用を目的に継続して実施する予定のため。	継続	効果的の事業のため、引き続き事業の継続を図る。			
	循環型社会の推進	継続	生ごみ処理機等購入費補助金	生ごみ処理機等を購入する人に補助金を交付する。	環境保全課	可	家庭系可燃ごみを削減する取組を支援するため。	継続	効果的の事業のため、引き続き事業の継続を図る。			
	住まいの環境づくりの支援	新規	若年層の住まい場所の確保	賃貸物件や分譲地の少なから、一人暮らしや結婚を機とした若年層が近隣に流出したり、南房総市に興味を持った移住希望者が近隣を移住先に選んでしまう実態を改善するため、市有地や耕作放棄地等の利活用等を含め、若年層の住まい場所の確保について検討する。	企画財政課 建設課 ほか			検討	ハード・ソフトの両面から若年層の住まい場所の確保について検討していく。	賃貸住宅や分譲地数の増加		
		継続	住宅取得奨励事業	若年層、子育て世帯を対象に新築住宅取得に係る奨励金を交付する。	建設課	可	移住・定住は喫緊の課題であるため。	継続	効果的の事業のため、引き続き事業の継続を図る。	市内に新築住宅を取得する人が増加する。		
		継続	木造住宅耐震改修費補助金	木造住宅の耐震改修に要する経費の一部を補助する。		可	移住・定住は喫緊の課題であるため。	継続	効果的の事業のため、引き続き事業の継続を図る。	利便性が向上した市内住宅が増加する。		
	空き家対策の推進	拡充	空き家バンク事業	空き家の登録物件について、市が情報を公開し、利用希望者に紹介する 空き地（農地または山林を除く）の登録物件について、市が情報を公開し、利用希望者に紹介する。 空き家バンクの登録を行った所有者に対する家財道具等の撤去の補助制度	建設課	可	移住・定住は喫緊の課題であるため。	拡充	セミナーや個別相談会の開催、HPのリニューアル、空き家に加え空き地の紹介、空き家の家財道具片付け費用等助成の検討など空き家バンク事業を拡充する。また、納税通知書にチラシを同封するなど、制度の周知方法も検討する。	空き家バンク登録物件数の増加		
	生活排水対策の推進	継続	合併処理浄化槽設置整備事業	浄化槽に付け替える人に設置費用の一部を補助する。	環境保全課	可	市内河川等の水質向上に資するため。	継続	効果的の事業のため、引き続き事業の継続を図る。	利便性が向上した市内住宅が増加する。		